

躍進

薩摩川内市

体育協会

Vol. 02



市体育協会の加盟団体から、今回は薩摩川内市陸上競技協会(通称:陸協)を紹介します。

【沿革】

スポーツの語源は「気晴らし・遊ぶ・楽しむ」と言われています。戦後間もない疲弊した市民の心を、スポーツによって鼓舞しようと、昭和23年4月、当時陸上競技を愛好していた永里一記氏、福岡春志氏、山口喜市氏らによって発足しました。その後、平成16年10月の市町村合併により、現在

の「薩摩川内市陸上競技協会」に至っています。

また、66年間にわたり、「より早く・より高く・より遠く」をモットーに掲げるオリンピックク精神の普及・定着を図ったことで、世界で活躍する選手たちも輩出しています。現在は、会員62人で活動しながら、その精神を引き継いでいきます。

【活動内容】

戦前から行われてきた「市民運動会」の運営協力、昭和30年

代の「新田八幡宮断郊マラソン大会」、加えて昭和40年代からは「校区対抗駅伝大会」「市民健康ランニング大会」「ロードレース大会」などを展開してきました。

また、平成6年に全天候型の川内陸上競技場が建設されたのを機に、小学生から高齢者までを対象とした「陸上記録会」や「公認大会を開催する一方、県外の強豪チームの合宿時に併せ、「陸上教室」や「指導者との情報交換」なども行ってきました。

その他、県下一周駅伝競走大会の中継審判や自主交通整理員などの運営協力も、随時行っています。

【定期的な活動】

- ・陸上記録会(6月・11月)
- ・ロードレース大会(12月)
- ・陸上教室(不定期) など

【お知らせ】

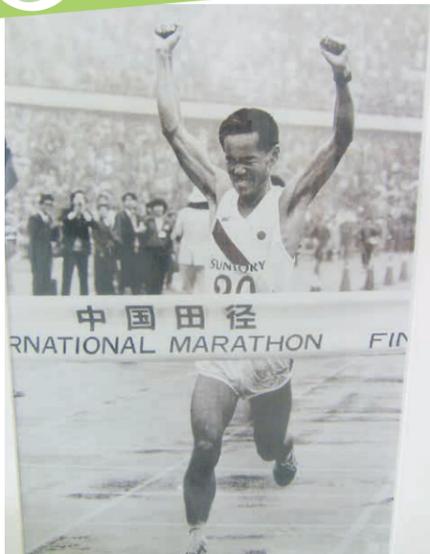
現在、当協会では会員を募集しています。詳しくは、会長または理事長にお問い合わせください。陸上記録会の開催については、市体育協会のホームページで案内します。

http://sports-satsumasendai.jp/



◎陸上記録会の写真(スタート時の様子)

世界で活躍した主な郷土出身選手



◎児玉泰介氏(東郷町出身) 1986年北京マラソン大会優勝 記録:2時間7分35秒(当時世界第3位)



◎川畑伸吾氏(寄田町出身) 2000年シドニーオリンピック100M・400Mリレー出場 記録:10秒11(日本歴代8位)*左側の選手



◎橋元晃志選手(川薩清修館高校出身) 2012年世界ジュニア陸上選手権200M出場 記録:20秒35(日本歴代7位)



第2次薩摩川内市総合計画について

まちづくりの現状と課題

【問合せ】本庁企画政策課政策グループ(23)5111(内線4831)



新たに策定した「第2次薩摩川内市総合計画」について、今回は本市が取り組むべきまちづくりの主な現状と課題を次のように整理しました。

1 人口減少と少子・高齢化社会への対応

本市の人口は、平成37年には9万人を割り込むと予測されています。人口構造から見ると年少人口(15歳未満)・生産年齢人口(15歳以上65歳未満)の割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)の割合は増加し、さらに少子・高齢化が進行していくことが予想されます。

2 地域活力を支える人材の確保・育成

世界全体が急速に変化する

中で、本市においても生産年齢人口の減少や進出企業の撤退による雇用機会の喪失など、深刻な問題を抱えています。今後、地域を拠点にさまざまな分野で活動・挑戦する人材や地域活動などに新たに取組む人材を確保・育成していく必要があります。

3 コミュニティ活動などの活性化

本市では、平成17年度に市内48地区において地区コミュニティ協議会が組織され、地域力を育むまちづくりが展開されてきました。

一方で、地区コミュニティ協議会構成員の高齢化が進み、今後の活動を維持・存続させることが困難になることも予想されます。

今後、市民のさらなる自治意識の高揚を図るとともに、活動の担い手を確保し、活性化していく必要があります。

4 雇用確保と経済の活性化

本市の雇用と経済は長引く不況などにより、厳しい状況が続いています。

一方で、積極的なシテイセーを展開し、交流人口の拡大に加えて、食品、観光、エネルギー、医療・介護関連などのビジネス分野を地域成長戦略に位置付け、起業や転業などの新産業創出などに積極的に取り組んでいます。

今後、さらなるスポーツ・観光の推進や地域ブランドの確立など、経済活動を活性化していく必要があります。

5 エネルギー問題への対応

本市には、火力発電所や原子力発電所があり、九州地域における有数のエネルギー供給基地として、重要な役割を担ってきました。一方、次世代エネルギーの賢い作り方や使い方を考えたまちづくりにも取り組んでいます。

6 原子力発電所立地に伴う安全確保

今後、環境・エネルギーに対する市民の意識の向上、エネルギーに関連した産業振興などを促進していく必要があります。

東日本大震災および原子力発電所事故を踏まえ、国はエネルギー基本計画を策定しました。

この計画では、新規規制基準に適合すると認められた原子力発電所については、順次稼働に向けた手続きが進められます。また、原子力防災については、広域避難計画の策定など、災害時の安全対策を講じています。

今後、万一の原子力災害発生時における災害対応体制の充実を図る必要があります。

7 社会資本ストック老朽化への対応

社会資本ストック(国・自治体などの公的機関によって整備された道路、港湾、水道、公園などの社会資本の量)の老朽化対策が課題になる中、公

共施設数の抑制と施設の管理運営の効率化を図ってきました。また、老朽化が進んでいる道路や橋梁などの整備改修計画を策定しています。

8 都市機能の分担

本市では、自然・産業・文化や土地利用などを生かしたまちづくりを進めることにより、均衡ある発展を目指してきました。しかしながら、市内全域における人口減少などにより、コミュニティ活動などの維持が厳しい状況にある地区もあります。今後、各地区の機能分担と連携を強化するとともに、機能集約を図っていく必要があります。

計画書は、市ホームページ・市内の各地区コミュニティセンター・図書館などでもご覧になれます。 http://www.city-satsumasendai.jp

